

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 石川県

農 業 委 員 会 名 : 野々市市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	246	22				268
経営耕地面積	206	10.0	9.0	1.0	0	263
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	233	3.2				236.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	196
自給的農家数	98
販売農家数	98
主業農家数	5
準主業農家数	25
副業的農家数	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	249
女性	134
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	12
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	-
40代以下	-	1
中立委員	-	1

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	-	-

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	272ha	115ha	42.3%
課 題	農地を人の手に委ねることへの抵抗感や土地の資産的保有傾向がみられるとともに、高齢であっても自分で耕作できる間は農業を続けたいという意識を持つ方が多いので、担い手への積極的な農地の利用集積には至らない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
116ha	117ha	2ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月に農業共済データを元に、認定農業者の農用地の利用状況を把握する。農地の利用調整について、中間管理機構の情報を市ホームページ、農業委員会だより(毎年2月広報に掲載)にて掲載し、PRを図る。離農者等が生じた場合、関係機関と協力し、担い手への農地集積・利用調整に努める。集落・地域における人・農地プランについての話し合いや説明会の開催を図る。
活動実績	7月に農業共済データを元に、認定農業者の農用地の利用状況を把握した。農地の利用調整について、農地中間管理機構の情報を引き続き市ホームページに掲載し、PRを図った。その結果、3月末までにアクセス数は70件あったが、活用はなかった。利用権設定関係者に対して、利用権再設定依頼をした。(令和3年4月に52筆が再設定された。新規設定は14筆約1.4haに留まった。)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成することができた。
活動に対する評価	概ね計画通りの活動を行うことができた。今後も引き続き、離農者等が生じた場合に、関係機関と協力し、担い手への農地集積・利用調整に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	新規参入者の受け入れは行っているが、市内で土地利用型の担い手が充足しているため、新規参入者がいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者に対して、情報提供や相談窓口の充実を通年で行う。
活動実績	通年で情報提供や相談を受ける体制を作っており、相談が2件あり、関係機関と連携して対応した。しかし、新規参入には繋がらなかった。引き続き新規参入者の掘り起こしに努める。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入及び新規参入に関する補助金の相談がそれぞれ1件ずつあったが、共に新規参入には至らなかった。
活動に対する評価	今後も引き続き情報提供や相談窓口の充実を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	272ha	0ha	0%
課 題	都市化や農業者の高齢化によって、条件不利の農地について離農が生じ、遊休農地が増加する可能性がある。そのため、行政やJA等の関係機関、地域が連携して、農地を有効に利用する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	12人	8～9月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	7～9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
活動実績	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	今後も利用状況調査によって農地の利用状況の把握に努める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	272ha	0ha
課 題	引き続き違反転用の早期発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	ホームページ(随時更新)・農業委員会だより(毎年2月広報掲載)によって、農地の所有者へ制度を周知することや、利用状況調査により違反転用の早期発見に努める。
活動実績	7月から9月に行った利用状況調査により、違反転用の早期発見や未然防止に努め、違反転用の是正等に係る取組みを適正に実施することができた。
活動に対する評価	今後も、利用状況調査により違反転用の早期発見や未然防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:16件、うち許可16件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地の耕作状況や、周辺農地への支障の有無等を、現地確認及び客観的資料に基づいて確認している。				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく許可基準の項目ごとに、申請書に記載された内容等が適合するか否かを審議している。				
	是正措置	特になし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		16件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、閲覧に供している。				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地の状況や周辺農地への支障の有無や、申請書に記載された内容の事実関係等を、現地確認及び客観的資料に基づいて確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく許可基準の項目ごとに、申請書に記載された内容等が適合するか否かを審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 479件	公表時期 令和3年6月
		情報の提供方法:窓口での賃借料情報の提供など	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 208件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:各種調査・統計等による公表	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 236.2ha	
		データ更新:年に数回の土地課税台帳や住民基本台帳との突合、毎月の許可申請や届出による修正等	
		公表:窓口での書面閲覧	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	当市における次代の農業についての意見書として、令和3年6月25日に市長あてに意見書を提出。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している